

■スペイン：4月28日の総選挙に向けて、各党のエネルギー政策出揃う

2019年4月23日付報道によると、スペインでは2019年4月28日に行われる総選挙の開票を前に、各党のエネルギー分野での方針が出揃った。主要政党は、電気料金と卸市場の改革に焦点を当てている。具体的には、現与党で中道左派の社会労働党（PSOE）は、再エネ推進および需要家による自家発・自家消費の推進、ディーゼル燃料への増税、2025年までに大半の石炭火力廃止、2035年までに原子力発電全廃、卸市場価格の変動が需要家に大きく影響しないような市場制度改革を目指すとしている。また PSOE と閣外協力している急進左派政党のポデモスは原子力発電全廃などの他、エネルギー貧困を救済するため、電気料金の低下を目指すとしている。そのために、電気料金に含まれる諸コストを最大 25%削減、安い電気料金を保証する国営電力会社の創設、水力発電の国営化、卸市場における落札価格の決定方式の変更を提案している。他方、中道右派の国民党（PP）は、原子力発電の全廃を阻止するため、PSOE が作成した 2030 年のエネルギー・気候変動計画を変更すると主張している。中道右派のシウダダノスは、電気料金に含まれる諸税等の削減、卸市場の改革、再エネ推進、大規模需要家による電力売買契約（PPA）推進を目指すとしている。そして極右政党の VOX は、政府が所有している送電会社株式（20%）の売却、電気自動車に対する補助、再エネ推進、採算性が見合う原子力の運転延長を主張している。各誌で実施されている世論調査ではいずれも、下院（定数 350 議席）は第一党が PSOE（115～135 議席）、第二党が PP（68～88 議席）になると予測されているが、両党とも議席は過半数に届かないため、いずれかの政党と連立を組むのは必至な情勢である。